

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 コムシード株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3739 URL <https://www.commseed.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 塚原 謙次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 大久保 泰夫 TEL 03-5289-3111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	386	△5.9	△8	-	△18	-	△22	-
2023年3月期第1四半期	410	-	△10	-	△9	-	△10	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △27百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 △5百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△1.73	-
2023年3月期第1四半期	△0.81	-

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,376	727	51.8
2023年3月期	1,385	751	53.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 713百万円 2023年3月期 740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

詳細については添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご確認ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	13,129,916株	2023年3月期	13,129,916株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	148株	2023年3月期	148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	13,129,768株	2023年3月期1Q	13,117,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高386,564千円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失8,761千円（前年同四半期は10,044千円の営業損失）、経常損失18,070千円（前年同四半期は9,172千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22,649千円（前年同四半期は10,586千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績と、展開する事業におけるサービス分野別の主な取り組みは以下のとおりであります。

（モバイル事業）

主力事業であるソーシャルゲーム運営及び受託開発・運営事業を進行したほか、第2四半期に販売する有料ゲームアプリの開発を実施しました。なおこれら有料ゲームアプリの収益は第2四半期以降に寄与する見込みです。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は361,296千円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失は16,378千円（前年同四半期は9,089千円の営業損失）となりました。

- ① ソーシャルゲームについては、主力タイトル『グリパチ』において、アプリマーケットの審査によりアプリ投入に遅延が発生するなどした結果、一部計画が第3四半期にずれ込みました。その他アプリに関しては、堅調に推移しております。
- ② 有料アプリについては、当四半期は第2四半期にリリース予定のタイトルに関する開発を進行いたしました。
- ③ 受託開発および運営業務に関しては、ストック型案件、フロー型案件ともに想定通りに推移しております。なお、フロー型案件については、株式会社アイビープロGRESSで受託開発案件を進行しておりますが、その収益は第2四半期以降に寄与していく計画です。

（ブロックチェーン事業）

『Tokyo Mongz Hills Club』をジェネシスとしたさまざまなプロジェクト『Tokyo Mongz Hills Club Universe (Mongz Universe)』を進行しております。既にリリースされているPPF事業に続き、GameFi事業として、ブロックチェーン競馬ゲーム『UNIVERSAL STALLION』に関する準備を進行いたしました。また、当第1四半期には関連するNFTの販売を実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37,207千円（前年同四半期は事業準備期間のため売上高は一千円）、営業利益は9,027千円（前年同四半期は955千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は1,376,781千円（前連結会計年度末比9,168千円減）となりました。

流動資産は1,170,581千円（同28,136千円減）となりました。これは主にその他の増加があったものの売上債権が減少したことによるものです。

固定資産は206,200千円（同18,968千円増）となりました。これは主に投資その他の資産で減少があったものの無形固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は649,422千円（同15,387千円増）となりました。

流動負債は615,583千円（同71,349千円増）となりました。これは主に短期借入債務とその他の増加によるものです。

固定負債は33,838千円（同55,961千円減）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は727,359千円（同24,555千円減）となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主力事業であるソーシャルゲーム「グリパチ」に加え、ゲームパブリッシング事業や安定した収益が見込める受託事業を軸に収益基盤を維持しております。そのうえで、当社グループが中長期的な成長を目指すには、「グリパチ」に続くコアタイトルの育成と収益源の多様化が重要となるため、引き続き新規タイトルの発掘育成を継続していくほか、NFT及びGameFi事業を推進するなど、新たな事業開拓を継続し、引き続き業容拡大を目指してまいります。

2024年3月期の通期連結及び個別業績の予想につきましては、売上高は既存ソーシャルゲームや受託開発・運営事業が堅調に推移する見込みです。利益面においても、前期に不採算事業の大幅な整理を実行し、余剰コストの削減を行ったことで大幅増益を見込んでいます。

一方、新規参入したブロックチェーン事業を取り巻く環境は、業界動向に状況が左右されやすく、暗号資産の価値の変動など非常にボラティリティの高い傾向があります。このため当社グループの業績も短期的に大きく変動することが想定されます。

以上から、2024年3月期の通期業績の予想につきまして、現時点で合理的な算出は困難であるため、業績予想の開示を見合わせることにいたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,408	610,799
電子記録債権	22,500	24,000
受取手形、売掛金及び契約資産	246,832	—
売掛金及び契約資産	—	187,473
棚卸資産	6,217	15,272
短期貸付金	200,000	200,000
暗号資産	47,259	51,844
その他	53,451	81,998
貸倒引当金	△951	△806
流動資産合計	1,198,717	1,170,581
固定資産		
有形固定資産	10,969	11,386
無形固定資産		
のれん	11,282	9,872
その他	47,346	80,997
無形固定資産合計	58,628	90,869
投資その他の資産		
その他	188,072	174,383
貸倒引当金	△70,438	△70,438
投資その他の資産合計	117,634	103,944
固定資産合計	187,232	206,200
資産合計	1,385,950	1,376,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,657	74,241
短期借入金	201,550	205,000
1年内返済予定の長期借入金	26,945	79,443
契約負債	119,911	129,747
引当金	2,400	600
その他	101,770	126,552
流動負債合計	544,234	615,583
固定負債		
長期借入金	65,105	8,470
役員退職慰労引当金	18,427	18,427
退職給付に係る負債	6,268	6,941
固定負債合計	89,800	33,838
負債合計	634,034	649,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139,662	1,139,662
資本剰余金	570,771	570,771
利益剰余金	△975,708	△998,357
自己株式	△53	△53
株主資本合計	734,672	712,023
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,045	1,481
その他の包括利益累計額合計	6,045	1,481
新株予約権	11,197	13,854
純資産合計	751,915	727,359
負債純資産合計	1,385,950	1,376,781

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
売上高	410,946	386,564
売上原価	276,051	238,856
売上総利益	134,895	147,708
販売費及び一般管理費	144,940	156,469
営業損失（△）	△10,044	△8,761
営業外収益		
受取利息	210	783
暗号資産売却益	—	1,086
補助金収入	445	335
貸倒引当金戻入額	391	—
その他	18	206
営業外収益合計	1,066	2,412
営業外費用		
支払利息	166	1,694
暗号資産評価損	—	8,151
雑損失	—	1,808
その他	28	66
営業外費用合計	194	11,721
経常損失（△）	△9,172	△18,070
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	6
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,172	△18,064
法人税、住民税及び事業税	784	3,129
法人税等調整額	630	1,455
法人税等合計	1,414	4,584
四半期純損失（△）	△10,586	△22,649
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△10,586	△22,649

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
四半期純損失（△）	△10,586	△22,649
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,707	△4,564
その他の包括利益合計	4,707	△4,564
四半期包括利益	△5,879	△27,213
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,879	△27,213

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	モバイル事業	ブロックチェーン事業	計		
売上高					
一時点で顧客に移転される財又はサービス	334,903	—	334,903	—	334,903
一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービス	76,043	—	76,043	—	76,043
顧客との契約から生じる収益	410,946	—	410,946	—	410,946
外部顧客への売上高	410,946	—	410,946	—	410,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	410,946	—	410,946	—	410,946
セグメント損失（△）	△9,089	△955	△10,044	—	△10,044

（注）セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	モバイル事業	ブロックチェーン事業	計		
売上高					
一時点で顧客に移転される財又はサービス	296,803	33,621	330,425	—	330,425
一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービス	56,139	—	56,139	—	56,139
顧客との契約から生じる収益	352,942	33,621	386,564	—	386,564
外部顧客への売上高	352,942	33,621	386,564	—	386,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,353	3,586	11,939	△11,939	—
計	361,296	37,207	398,504	△11,939	386,564
セグメント利益又は損失（△）	△16,378	9,027	△7,350	△1,410	△8,761

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△1,410千円は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）

当社は、2023年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することについて決議いたしました。これに基づき、2023年7月13日開催の取締役会において、株式報酬型ストック・オプションの内容を確定いたしました。

1. 株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の業務執行取締役及び従業員に対しては、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで企業価値向上へのインセンティブを高めることにより、当社の健全な経営を推進していくことを目的として、また、監査等委員である取締役に対しては、客観的な立場から業務執行取締役の職務の適法性および妥当性を判断するという監査監督機能を確保し、株主の皆様との利害共有意識及び、当社の企業価値の増大に対する貢献意識を一層高めることを目的として、株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）を発行するものです。

2. 2023年株式報酬型ストック・オプションの概要

決議年月日	2023年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社監査等委員を除く取締役 6名 当社監査等委員である取締役 3名 当社従業員 15名
新株予約権の数（個）	560 （注）1
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 56,000株 （注）1. 3
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 31,400円 （1株当たり314円） （注）2
割当日	2023年7月13日
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 （注）3
新株予約権の行使期間	2024年7月14日から2033年7月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格	発行価格 315円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
新株予約権の行使の条件	（注）3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

（注）1. 新株予約権の数

560個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式56,000株とし、下記3.（1）により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権1個当たり 31,400円（1株当たり314円）

上記金額は、本新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定している。なお、当社は、新株予約権の割当てを受ける者に対し、本新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と、本新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺するものとする。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、1円とする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2024年7月14日から2033年7月13日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、小数点第1位以下を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

(a) 本新株予約権の行使期間の初日から1年間

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の15%

(b) 上記(a)の期間の終了後から1年間

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の35%

(c) 上記(b)の期間の終了後から1年間

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の65%

(d) 上記(c)の期間の終了後から本新株予約権の行使期間の満了日まで

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%

②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2023年7月13日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.（1）に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.（2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.（3）に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.（4）に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.（6）に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

（第三者割当増資による新株式の発行）

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、2023年8月2日に払込が完了しております。

1. 発行する株式の種類及び数：普通株式 306,500株
2. 発行価額：1株につき323円
3. 発行価額の総額：98,999,500円
4. 資本組入額：1株につき161.5円
5. 資本組入額の総額：49,499,750円
6. 払込期日：2023年8月2日
7. 募集又は割当方法：第三者割当
8. 割当先及び割当株式数：株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ
9. 資金の用途：海外向けゲームパブリッシング事業の展開資金